継続調査による原子力発電に対する世論の測定（13）
（1）新型コロナウイルス感染症と原子力発電への意識

Measurement of Public Opinion on Nuclear Power Generation through Replicated Opinion Surveys (13)
(1) Covid-19 and Attitudes toward Nuclear Power Generation

*藤田 智博[1]
[1]（株）原子力安全システム研究所

2019 年 12 月以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、感染症対策が求められる中で、社会経済生活は大きく変化した。本稿では、感染症と比較した場合の原子力発電の主観的なリスクの程度、エネルギーや原子力発電に対する態度や意識の変化の有無について報告する。

キーワード：原子力発電、意識調査、新型コロナウイルス感染症、リスク

1. はじめに

2020 年、社会経済生活に大きな影響を及ぼしたのが新型コロナウイルス感染症の流行である。このような中、エネルギーや原子力発電についての意識に変化は見られたのかについて継続調査から検討する。

2. 調査概要

（株）原子力安全システム研究所では、電気や原子力発電に対する意識や態度について、継続調査を 1990 年代から実施してきた。2020 年度の調査は、調査票の構成、電気や原子力発電に対する主な質問はほぼ従来通りとし、一部の質問や選択肢については、新型コロナウイルス感染症についての質問や選択肢に入れ替えて実施した。調査対象は関西地域に暮らす 18 歳～79 歳の男女とし、2020 年の 10 月から 11 月にかけて割当法・訪問留置き法により 1007 人から回答を得た。

3. 結果

夏の電気使用量と電気代については、「増えたと思う」が、2019 年度調査と比較して、20.9%から 32.9%に（使用量）、21.5%から 33.5%に（電気代）、それぞれ有意に増えていた。

新型コロナウイルスの影響について、行動や生活スタイルの面で「大きな」ないし「かなり」影響を受けている層は 50%を上回る。また、経済的な面で「大きな」ないし「かなり」影響を受けている層は 30%を上回る。

原子力発電については、一般的な利用、再稼働の賛否、地層処分への賛否について、2019 年度の調査結果と大きく変化はない。

リスク観について、科学技術のリスクをゼロにしなければならないと考えるゼロリスクについて、支持する層は 31.2%から 22.9%に有意に低下していた。

4. 結論

新型コロナウイルス感染症への関心は非常に高く、生活における重要性や不安感も原子力発電と比較して高い。原子力発電の利用、再稼働、地層処分への賛否に大きな変化はないものの、それらの意識を規定しうるリスク観の変化が今後も持続的であるかを見極めていく必要がある。

*Tomohiro Fujita[1]
[1]Institute of Nuclear Safety System, Inc.